

平成 30 年度 (平成31年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	224,382	保険契約準備金	46,285
預貯金	224,382	支払備金	1,022
有形固定資産	637	責任準備金	45,263
建物	588	代理店借	5,437
その他の有形固定資産	48	再保険借	45,272
無形固定資産	1,304	その他負債	9,697
ソフトウェア	1,304	未払法人税等	5,638
再保険貸	53,211	未払金	2,079
その他資産	30,174	未払費用	1,326
未収金	25,151	預り金	652
前払費用	706	その他の引当金	2,676
その他の資産	4,316	負債の部 合計	109,370
供託金	22,000	(純資産の部)	
		資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	62,341
		その他利益剰余金	62,341
		株主資本合計	222,341
		純資産の部 合計	222,341
資 産 の 部 合 計	331,711	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	331,711

平成 30 年度 [平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで]

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	433,891
保険料等収入	432,566
保険料	322,994
再保険収入	109,572
回収再保険金	76,491
その他再保険収入	33,080
資産運用収益	2
利息及び配当金等収入	2
その他経常収益	1,322
経常費用	401,930
保険金等支払金	235,315
保険金等	97,191
解約返戻金等	425
再保険料	137,699
責任準備金等繰入額	1,982
支払備金繰入額	
責任準備金繰入額	1,982
事業費	164,633
営業費及び一般管理費	163,215
税金	728
減価償却費	689
経常利益（又は経常損失）	31,960
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	31,960
法人税及び住民税	8,196
法人税等合計	8,196
当期純利益（又は当期純損失）	23,763

平成 30 年度

平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本								自己株 式	株主資 本合計	評価・換算差額等				新株予 約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余 金		利益剰 余金合 計								
						・ 積立金	繰越利 益剰余 金									
当期首残高	85,000	75,000		75,000			38,577	38,577		198,577						198,577
当期変動額																
新株の発行																
剰余金の配 当																
当期純利益							23,763	23,763		23,763						23,763
自己株式の 処分																
・ ・ ・																
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)																
当期変動額合計							23,763	23,763		23,763						23,763
当期末残高	85,000	75,000		75,000			62,341	62,341		222,341						222,341

平成 30 年度 平成 30 年 4 月 1 日から
平成 31 年 3 月 31 日まで キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	31,960
減価償却費	689
支払備金の増加額(△は減少)	△ 1,282
責任準備金の増加額(△は減少)	1,982
利息及び配当金等収入	△ 2
再保険貸の増加額(△は増加)	△ 2,950
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	△ 591
代理店借の増加額(△は減少)	182
再保険借の増加額(△は減少)	△ 1,301
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	344
その他	367
小 計	29,398
利息及び配当金等の受取額	1
法人税等の支払額	△ 6,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
その他	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,429
現金及び現金同等物期首残高	201,953
現金及び現金同等物期末残高	224,382

平成 30 年度 (平成31年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	228 百万円
------------	------------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	7 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) \div \{ (1 \div 2) \times (B) \}$	6,426.4 %
--	--------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変更計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

4. その他の注記